

ほど遠い収束、増え続ける汚染水

福島第一原発を現地視察～志位委員長と県議団

日本共産党
県政報告

2月定例県議会

2013年
3・4月
発行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256



福島第一原発汚染水タンク群の前で説明を受ける視察団（3月9日）

3月9日、志位和夫委員長を先頭に笠井亮・高橋ちづ子両衆院議員、紙とも子参院議員と福島県議団（神山悦子団長）ら22名の視察団は、広野町と楡葉町にまたがって立地している作業拠点・Jヴィレッジをバスで出発。

福島第一原発の免震重要棟であいさつした志位委員長は、「過酷な条件のもとでの仕事に敬意を表します。非常に長く、多くの困難が予想されますが、健康と安全を第一に力を尽くしてください。私たちも国政に身を置くものとしてがんばります」とねぎらい、福島良昌敏・第一原発ユニット所長らの説明を聞きました。

2年で敷地満杯

この後、1～3号機の原子炉内の溶融燃料を冷やす設備は総延長4kmに及ぶホースで結ばれ、バスからは絡まり合ったホースが行く先々に見えました。とくに目立つのが、高濃度放射性ストロンチウムなどを含む放射性汚染水を貯蔵する大小800ものタンク群です。

視察団は、4号機最上階の5階に上りました。屋上の放射線量は毎時300マイクロSvで、北側には水素爆発で鉄骨が曲がり鳥の巣のようになった3号機最上階が見えます。

1～3号機は放射線量が高く立ち入りできません。3号機のタービン建屋近くは、バスもスピードを上げて通過し、「毎時1000マイクロSv以上」と説明がありました。

第一原発の現状を見れば、収束とはほど遠いことが明らかにになりました。

停電・冷却停止は重大問題

再発防止と情報開示 求め県へ申し入れ

18日午後6時57分、東京電力福島第一原発で停電となり、使用済み核燃料プールや重要免震棟まで停電する事態が発生しました。

19日、県原子力安全対策課に対し、次の3点を緊急に申し入れました。

①この事態に対して東電へ厳重に抗議するとともに、徹底した原因究明と再発防

止対策を求めること。②今回のような事案の発生にあたって、速やかな情報開示と県民への速やかかつ丁寧な説明を徹底するよう東電及び原子力規制庁に求めること。③今回の事態にあたって、原発事故は収束していないことは明らかであり、2011年12月16日に国が発表した事故の「収束宣言」は誤りである。この「収束宣言」を撤回するよう、あらためて国に求めるよう申し入れました。



県原発安全対策課に申し入れる
県議団（3月19日）

賠償・自主避難者支援 国と東電に強く求めよ

神山県議は、避難指示区域外と旧緊急時避難準備区域でも精神的損害について、すべての県

除染・危険手当を市町村事業にも

神山県議は、国直轄地区よりも放射線量が高いホットスポットが少なくない市町村の除染事業にも特殊勤務手当（危険手当）を支払うべきだと迫りました。

民を対象とするよう国と東電に求めるべきと県を質しました。また、県内自主避難者について、子どもや妊婦のいる世帯に限定せず、新規避難の世帯や同一市町村内の避難も対象として実施すべきだと要求。県は、国が認めていないことを理由に認めませんでした。

神山県議は、いじめや体罰問題についてただし、公立小中学校の全学年で30人以下学級の実施を迫りました。

聴覚障がい者情報提供施設については、4月に開設すると答弁しました。

神山悦子県議
代表質問

「収束」宣言撤回・「人災」・「10基廃炉」をせまれ

4基、合計6基については国・東電は明言していません。

重要機器が、地震により損傷していたかどうかの徹底究明を国に求めるべきだと主張。原子力規制委員会が策定しようとしている「新安全基準」は、福島原発事故を教訓とせず、原発再稼働を前提にしていると指摘しました。

さらに、公約違反の環太平洋連携協定（TPP）交渉参加と消費税増税中止を国に求めるべきだと質問。県は「復興を最優先にとりくむよう引き続き国に訴えていく」と答えました。

2月28日の代表質問に立った神山悦子県議は、東京電力福島原発事故の「収束」宣言撤回、同事故の「人災」認識、県内原発全10基廃炉という3点を国と東電が明言するよう、県として求めて求めるべきだと知事に迫りました。

東京電力福島第一原発1～4号機は廃炉が決まっています。同5、6号機と第二原発の

2月定例県議会は、2月18日から3月25日までの会期36日間で開催されました。県の来年度予算案の審議をはじめ91件の議案が審議されました。共産党県議団からは、代表質問には神山悦子県議、追加代表質問には宮川えみ子県議、一般質問には宮本しづえ県議が立ちました。総括審査会では、長谷部淳県議が質問しました。最終本会議では、阿部裕美子県議が討論を行い、当初予算案ははじめ11件の議案に反対しました。

10 基廃炉・再稼働反対はオール福島の声

避難区域外の県民にも精神的損害を賠償すべきと知事が答弁



宮本しづえ県議
2013年3月5日
本会議場にて

宮本しづえ県議が一般質問に立ち、原発事故による放射能被害に関し、除染、賠償、健康対策について質しました。佐藤雄平知事は答弁で、精神的損害など完全賠償へ先頭に立つと表明しました。

宮本しづえ県議が一般質問
全県民に精神的損害の賠償を
一昨年12月の野田首相の「事故収束」宣言を機に、被災者への支援策や賠償うち切りがすすみ、旧緊急時避難準備区域、避難指示区域外の賠償がうち切られました。知事が会長の県原子力損害対策協議会が同年、東電に対し全県民の精神的損害を賠償するよう求めたことをふまえ、この立場を表明しました。

宮本県議は、「これから本格化する市町村除染は県民が生活している地域で、外部被曝を防止するために

も促進すべき」とし、危険手当をつけて作業員の確保を図ること、汚染の実態に応じた除染費用を国が交付すべきと提起しました。がん検診は県として無料に
放射能の影響から健康を守るため、がん検診の重要性も強調。県内6自治体で無料で実施していることをあげて、県として無料とするよう求めました。

福島第一原発視察→



1 左から①収束作業にあたる東電職員にあいさつする志位和夫委員長。②何重にも防護して視察に向かう県議団。③地下水の流入で増加する汚染水の説明を聞く志位委員長・神山悦子県議ら。④福島第一原発4号機屋上から臨む3号機建屋。(2013年3月9日・福島第一原発と関連施設)

2012年



新潟県への避難者から要望聞き取り
(2012年4月12日・新潟県新潟市)



県内自主避難者が支援を求めて県と交渉
(2012年5月8日・県庁)



旧小高町商店街の警戒区域解除直後の状況(2012年5月11日・南相馬市)



東電福島支援室への申入れ
(2012年5月25日・福島市)



紙とも子参院議員と政府交渉、各分野で国の責任ある対応求めた
(2012年6月11日・国会)



双葉町の埼玉支所前で、埼玉県議・加須市議と
(2013年2月11日・埼玉県加須市)



オール福島共通の課題について山田広野町長と意見交換
(2013年2月5日・広野町)



区域再編後の状況と除染の置き場を視察
(2013年2月5日・楢葉町)

写真で振り返る県議団の活動

2013年



事故原因や賠償について政府・東京電力と交渉
(2013年1月17日・二本松市)



不適切除染の現場を視察し環境省に監視強化を求めた
(2013年1月24日・田村市)



不適切除染と賞金ピンハネ問題で環境省から聞き取り
(2013年1月23日・福島市)



宮川えみ子県議
2013年3月4日
本会議場にて

高速道路の無料化等支援を国に求めると知事

宮川えみ子県議は追加代表質問で、被災者避難者支援・復興住宅の建設促進、産業・雇用創出、再生可能エネルギーと環境問題について質問しました。

宮川えみ子県議が追加代表質問
で、一人一人の実態に応じたきめ細かな支援に努める、高速道路の無料化や健康管理の充実をはじめとする本県の実情を踏まえた支援策を国に求めると答弁しました。

グループ補助金の継続は津波原発対応のみ
津波原発対応のみ
その後、国は来年度の予算の成立を見て、自主的母子避難者の高速道路無料化を発表しました。

復興公営住宅のバリアフリー化推進へ
復興公営住宅について希望者全員の入居と高齢入居者への配慮を求めました。

被災者の立場に立つた住宅支援グループ補助で中小企業支援を

被災者アンケートに寄せられた声より

住環境の改善点は水平展開で「このパンフレット」

「このパンフレット」

「物置もなく、なんでも外に置いて濡れています」「部屋の仕切りがアコーディオンなの下から今は冷気が入ってきて寒い」「部屋が狭くて物を置くところがない」

「賠償に納得していないが9割」「終わりのない事故である」

「ことを理解させたい」

東京電力の賠償についての設問では「納得していない」が92%をしめしました。「こちらの根拠が強い」とも述べていると賠償金がもらえない」「誠意・迅速公正と言うが、全然違う」「原発事故を交通事故かのように扱っている」「内容・姿勢との面でも加害者意識がなく、上から目線で賠償がすすめられていることへの怒りの声です。同時に「事故を起こしたのは東電だが賠償責任は国である」という政治の責任への厳しい追求の声もありました。

今後の生活拠点について(人)

【自由記載欄に寄せられた声】

ひき続きアンケートをお寄せください

「署名にご協力ください」

「原発事故収束」宣言を正式に撤回すること。

「福島原発10基すべての廃炉を政治決断すること」。

お問い合わせは県議団まで

長谷部淳県議
総括質問

汚染水の海洋放出を絶対認めない 現場の声を聞き教員配置をしつかりと



3月21日、1問1答方式の総括審査会で長谷部淳県議は、原発事故対応と県総合教育計画の2つにしばって質問しました。

原発に依存しない社会へ

長谷部県議は、県内原発全基廃炉について、「原発の潜在的核抑止力」論から政治的に脱すること、シビアアクシデントの存在という宿命的・致命的欠陥をもった軽水炉はただちに廃止すべきことの2つをあわせて政府に迫ることを県に求めました。企画調整部長は、原発の潜在的核抑止力について「答える立場にない」とし、一方、県内原発全基廃炉については、機会あるごとに表明しており、原子力に依存しない社会へむけ、その理念実現へ向けて全力でとりくむ姿勢を強調しました。

汚染水の海洋放出許さず「収束宣言」の撤回求めよ

国による「収束宣言」の撤回に関しては、3月18日の停電事故にもふれつつ、高濃度汚染水が増加し続けており、浄化してもトリチウムは除去の見通しが立っていないことから、そのまま海洋放出は許されないと指摘しました。

また、県自身が「収束へ向けた通過点に過ぎない」とする認識であることを前提に、震災直後に発令された「原子力緊急事態宣言」について確認すると、答弁に立った生活環境部長は、事故発生以来、福島第1原発の「緊急事態宣言」が解除されていない」と答弁しました。

これを受け長谷部県議は、「収束宣言」と矛盾しており、県は国に対し「収束宣言」撤回を求めるべきと力説しました。

事故が継続していることを前提に国は対応すべきであるにもかかわらず、県は国に撤回を求める姿勢を示しません。

若者の状態悪化に目を向け ともに生き抜く力をはぐくむ教育を

長谷部県議は、県総合教育計画に関して、若者の雇用が1988年に正規83%、非正規17%だったのが2012年には半々になっていること。97年から11年の間の平均給与下落率が20歳未満で最も高くなっており、若者が非正規労働や低賃金にさられ、大学生の死因のトップが自殺で増え続けているが、このような教育をめぐる社会経済情勢の変化に触れていないことを示し、教育長の認識を質しました。

教育長は、総合教育計画に書かれている内容を述べる答弁にとどまりました。

長谷部県議は、計画の中に「共に生き抜く力」を位置づけ、すべての学校に住民と親、教職員、教育行政の代表者、必要に応じて生徒の参加

も組み込んだ恒常的な協議会の仕組みづくりを提案しました。

避難の子どもに手厚い援助を

長谷部県議は、大震災・原発事故で7回も避難をし、学習の遅れから自信をなくしている子どもの実態は、深刻であり手厚い援助が必要となっていることを示し、現場の声をよく聞き、必要な教員加配をはかることを求めました。

阿部裕美子県議 反対討論



復興へ県の役割発揮を

TPP参加
原発推進
消費税増税

は復興のさまたげ

25年度の県予算案は、過去最高額1兆7千億円となっているものの未曾有の困難を抱えた福島県民が生活と仕事を再建させるためには不十分とし、当初予算案には反対を表明しました。

また、安倍内閣は、民主党政権の「事故収束」宣言を撤回せず、県内原発10基廃炉にふれないまま再稼働を明言し、原発推進に固執、消費税増税、TPP参加を表明しています。この国の姿勢が被災者支援の縮小やうち切り、賠償うち切りと連動し、県民を苦しめる元凶となっていることを強調しました。

丸2年たつ今も、15万人を超える県

双葉町

旧騎西高校避難者の転居に 災害救助法適用を



双葉町は原発の立地町で全町民が避難しています。2月11日、共産党県議団は双葉町の役場がある埼玉県加須市の旧騎西高校に2度目の訪問をし、いまだに教室を区切つて生活をしている避難者の方々の要望を聞き懇談をしました。双葉町は6950人の町民の約半数が県外避難で困難を極めています。宮川えみ子議員は追加代表質問で、災害救助法を適用させ近隣の民間借り上げ住宅に転居する場合の費用を支援すべきと求めました。

答弁に立った原子力損害対策担当理事は、当該避難所が一次避難所であり、避難者が近隣の民間住宅に転居を希望する場合、災害救助法で支援できるよう国に働き掛けていくと答弁しました。

日本一子どもを産み育てやすい福島県に

福島県の子どもの達は原発事故による運動不足で肥満傾向、5年生男女の体力低下が指摘されていることから、屋内遊び場の設置とふくしまっ子体験活

動応援事業の拡充を求めました。

再生可能エネルギーの爆発的普及にふさわしい予算を

太陽光設置補助は1キロワット5万円から3万5千円に引き下げられ、予算もわずか1億円の増額にすぎず、爆発的な推進にはほど遠いものと指摘しました。

小名浜東港は撤退 農地の汚染実態把握を

バブル期の小名浜東港など大型公共事業は見直し、既存の埠頭を整備、活用し切り替えることを主張。

放射能汚染で大打撃を受けた本県農業の復興のためには、農地の放射性物質の分布マップをつくり、汚染状況に応じた「営農指導データマップ」化を求めました。